

北葛だより

みっちゃんの宅配便

今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県議会議員団

奈良市登大路町30奈良県議会内 Tel 0742 (27) 5291

今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax 0745 (55) 8725

メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp



けた外れに低い奈良の小中学校 普通教室 クーラー設置

地球温暖化の影響でしょうか、最近の暑さがかつての状況と様変わりです。先日、愛知県の小学校で校外授業からもどった1年生の児童が熱中症で死亡する大変痛ましい事故が起きました。この酷暑から子どもたちの命、健康、安全を守る取組は、まったなしです。

小中学校の普通教室へのエアコン設置率を見ると奈良県の遅れ(右表参照)は際だっています。東京都は都が補助して、3年計画で100%設置しています。代表質問で知事は、市町村が財源を確保してやることと述べて、県独自の支援には触れず、逆に、遅れているところを支援(肩代わり)するのは公平じゃないと答弁。「頑張る市町村を応援する」と県がすすめる奈良モデル事業を誇りましたが、エアコン設置は、市町村任せでなく県の支援が必要です。

【北葛城郡各町の小中学校教室へのエアコン設置進捗状況】

広陵町 全小中学校で設置済み 上牧町 今年度設置予定 王寺町 早急に設置をめざす
河合町 第2小学校は来年設置、後は続けて設置したい(7月27日、今井議員の要望に答えて)

近畿府県の
小中学校普通教室エアコン設置率

	2014年調査	2017年調査	伸び
滋賀県	50.3	82.8	32.5
京都府	68.1	84.0	15.9
大阪府	48.0	77.3	29.3
兵庫県	36.4	58.8	22.4
奈良県	6.1	7.4	1.3
和歌山県	20.0	44.5	24.5
全国平均	32.8	49.6	16.8

*2017年4月1日現在:文科省調査

これでいいの 奈良県高校再編計画

6月県議会では県立高校再編計画が上程されました。校名を出して発表されたのが6月8日、採決が7月3日と短時間の中で、2万6000人再編の見直しを求める署名が上程されました。宮本次郎県会議員の代表質問に満員の傍聴席から鳴りやまぬ拍手。私も、初めての経験でした。

新設校といえども20年もたてば伝統もあり、それを切り捨てるやり方は間違いです。もともと高校が少ない奈良県。県は少子化対応だと強調しますが、学級削減で対応できるはず。

9月議会には関係条例が出てきます。見直しを求めて奮闘する決意です。

県民世論の高まりをうけ、会派ごとに議員の態度が分かれました。

た。右下表のように、請願への態度、計画への態度が会派の中で違ったり、請願と計画で態度に変化があるなど。請願に賛成し、計画に反対し、住民の立場で会派として対応したのは日本共産党だけでした。

議会の終盤には教育長の答弁が①来年の平城高校入学生は平城高生として卒業、②平城高校メモリアルは奈良高校(現平城高校地)に残す、③校名は再考する余地あり、と変化。世論の高まりの反映です。

請願、計画への態度

●拙速な議決をさせて十分な説明を求めた請願は賛成13、反対29で不採択となりました。

*県民の願いに応じて請願採択に賛成した議員

【自民党奈良】小泉
【日本共産党】山村、今井、宮本、小林、太田
【公明党】岡、大國、山中
【国民民主党】田尻、森山、猪奥
【無所属】川田

●県立高校適正化実施計画は賛成27、反対10、退席5で可決しました。

*県民の願いに答えて反対した議員

【日本共産党】山村、今井、宮本、小林、太田
【維新の会】中川、佐藤
【自民党奈良】小泉
【国民民主党】猪奥
【無所属】川田

*退席

【国民民主党】田尻、森山
【公明党】岡、大國、山中

(敬称略)

県立高校適正化実施計画の主な内容

高等学校教育の質向上

- 登美ヶ丘校地に「国際高等学校」を設置
世界に伍して活躍する人材を育成。国際バカロレア認定をめざす
- 西の京校地に「県立大学附属高等学校」を設置
地域づくりに貢献できる優れた人材を育成。県立大学との高度な連携
- 高円校地に「芸術高等学校」を設置
本県の芸術文化をリードする人材を育成
- 奈良情報商業校地に「商業高等学校」を設置
ビジネスに特化した人材を育成
- 情報教育を推進
宇陀高等学校(*1)、奈良南高等学校(*2)で「小中学校のプログラミング教育」と接続した情報教育を展開

高等学校教育の再編成

- 平城高校・登美ヶ丘高校・西の京高校を「国際高等学校」「県立大学附属高等学校」に再編
★奈良市内の普通科3校を2校に再編(▲1校)
★平城校地には奈良高校が移る
- 大淀高校・吉野高校を統合し、「奈良南高等学校」(*2)を設置
★吉野郡の近隣校を統合(▲1校)
- 大宇陀高校・榛生昇陽高校を統合し、「宇陀高等学校」(*1)を設置
★宇陀市の近接校を統合(▲1校)
- 奈良朱雀高校を「奈良商工高等学校」に校名変更
- 高円高校を「芸術高等学校」に校名変更
- 奈良情報商業高校を「商業高等学校」に校名変更
- 五條高校定時制過程を廃止(▲1校)

▲縄文時代の遺跡には災害の跡がないという記事を見ました。災害を予測して土器や、家の柱など安全なところに移転させたのではないかとのこと。弥生時代になって稲作が始まりそこに住むようになってから(一定の場所に定住する)災害の痕跡が見つかっているそうです▲西日本大水害では真備町のお父さんがこれまでどこまで水が来たことがないから大丈夫と、避難命令が出て動こうとせず息子さんの説得で、やっと逃げる時には水が胸にまで来ていました▲人間が予期しない事態に直面したとき、「ありえない」「大丈夫だろう」と思い、避難が遅れたり「茫然」としたり。「正性バイアス」と言われますが、いざというときに何をしたらいいのかを見極める判断力を日頃から身に付けるには、「訓練」が一番だそうです▲先日国への予算要望説明会があり、私は「県の自衛隊の駐屯地誘致の要望の内容はすべて災害対策を期待するものです。かつてないといわれる雨量が毎年のように降る中では、真剣に災害救援隊が必要になっていきます。島国の日本ですつ材木の8割が輸入。国産材を使って森林を守り国土を守るべきです」と発言しました▲9月2日森林シンポジウムを開催します。ご参加ください。

みっちゃん

6月定例奈良県議会では一般質問にたちました。

核兵器禁止条約を批准するよう 日本政府に求めています

国連で核兵器禁止条約が採択されて1年。県下の自治体でも、日本政府が条約を批准し、参加するよう求める意見書が三郷町、広陵町、王寺町、平群町、川西町、橿原市、上牧町、斑鳩町、大淀町、香芝市、山添村の2市8町1村（2018年7月現在）で採択され、広がっています。

一般質問では、日本が再び戦争をするようなことがなく、平和であり続けるために、核兵器禁止条約を早く批准し、参加するように日本政府に求めていますと荒井知事に求めました。

奈良県第3期医療費適正化計画 について

医療費適正化計画は国が医療費を削減する目的で都道府県に計画を作ること義務付けています。奈良県の医療費は第1期、第2期とも国より低い実績でしたが第3期の6年後の医療費目標を、国より更に432億円も減らした4813億円と定め、これが達成できないときは「地域別診療報酬」を導入し奈良県だけ、1点10円をそれ以下に引き下げると提案しています。荒井知事が国の社会保障制度改革推進会議で発言。国のほうからは絶賛された一方、県内の医師会など4医療関係者からは大反対の声が上がっています。

医療費削減の背景には、保険料や窓口の負担が増え、病人でも患者になれない実態があることが問題です。

今井議員は「診療報酬が1割削減されれば、県立の病院でも60億円が減ることになり、医療機器の更新も、医師や看護師を雇うのが困難になれば県民の医療は守れない。医療は地域で分け隔てするのではなく全国一律で実施すべき」と撤回を求めました。



主要農産物種子法廃止後の取り組み・県条例で、奈良の優良な種子を守ろう！

今井 主要農作物種子法は、昭和27年に、戦後の食糧難を背景に、国・県が、稲・麦・大豆の優良な種子の生産・普及を進める必要があると制定。都道府県には、地域に合った優良な品種を決めるための試験や生産するための種子生産ほ場の指定などを義務付けていました。

農業者は、この法律で、稲・麦・大豆の優良な種子を安定的に利用することができましたが、国は、今年度から①技術水準の向上で、種子の品質

は安定している、②民間ノウハウも活用して、品種開発を強力に進める必要がある、などを理由に、この法律を廃止しました。

今後、主要農作物の種子生産に関して都道府県への義務づけが無くなることで、稲・麦・大豆の優良な種子の安定的な供給が果たせなくなることが懸念されています。

全国では現在、埼玉県、兵庫県、新潟県で優良な種子の生産・普及を推進するため、種子法に代わる条例が制定されました。そこで、奈良県でも主要農作物種子法の目的に沿った条例を制定すべきと考えますか、いかがでしょうか。

農林部長答弁 重要であると認識。県では法令や条例の有無にかかわらず、今後とも県農業研究開発センターで原種の生産をおこないますとともに、従来通り、県農協や生産農家と共同で、生産体制を維持することとしております。農作物の種子の安定供給につきましてはまったく不安がないものと考えております。

教員の働き方改革

教員の働き方では教員の実態は朝8時から夜8時まで休憩なしの12時間労働が蔓延。まず実態把握のためにも出退勤システム導入をするべきとの質問に教育長は香芝で実践導入を行い検討していきたいと答弁しました。

低所得者も安心して住める住宅を

今井 低家賃住宅が少なく、高い家賃が生活を圧迫しています。国は昨年新たなセーフティネット制度をスタートさせました。

これは高齢者、低額所得者、子育て世帯、障害者、被災者など「住宅確保要配慮者」の「入居を拒まない住宅」として民間の賃貸住宅や空き家を登録してもらい、国や自治体が

家主に様々な補助を行う制度ですたとえば、住宅改修費として最大200万円、低額所得者が入居した場合は月4万円を補助し、入居者が負担する家賃を減額するなどの補助制度があります。しかし実際は進んでいません。もっと活用すべきです。

まちづくり推進局長答弁 今年度は住宅セーフティネットにかかわります取り組みをすすめるため、県内の民間賃貸住宅の構造設備などの実態を把握するための調査をおこないます。さらに、奈良県居住支援協議会を活用して、県と市町村の住宅部局および福祉部局、不動産団体などと連携を図っており、制度の周知や居住支援法人の取り組みを紹介するなど住宅確保要配慮者のための住まいの確保にむけた取り組みをすすめております。

県営住宅募集時には高齢者世帯やひとり親世帯などを対象に、一般の募集とは別に枠を設け、優先入居できる制度を設けています。

どんづる峯の地下壕遺跡の保存を

今井 香芝市にある戦時中の軍事施設・どんづる峯地下壕跡を見学させていただいたが、今、保存しないと遺跡を後世に残せないとの思いを強くした。平和を守るために戦争遺跡の保存に、県として必要な支援をおこなうべきです。

教育長答弁 民有地が多く、境界明示などの調査に多額の費用を要する上に、地盤が脆弱で保存活用には技術的な課題がある。今後、地元自治体とよく相談していきたい。

今井議員の政策や論戦、議会質問にご意見、要望をお寄せください

いっしょに学び語りませんか 奈良の森林林業 山村活性化 シンポジウム

森林が元気になれば奈良県も元気になります

と き 9月2日（日）午後1時半開場、2時開会
ところ 橿原市複合施設*ミグランス4階

I部 報告
挨拶 吉野林業を考える会 谷 弥兵衛さん
報告 田村貴昭衆院議員秘書 古山 潔さん
報告 奈良県農林部次長 馬場純治さん
II部 討論と各地からの報告

*【会場案内】
ミグランスは近鉄大和八木駅南口、南側へ徒歩3分です。

主催／日本共産党奈良県会議員団・吉野林業を考える会